

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

E00336

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀尾 守
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） （本社事務所）兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部 部長 高橋 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	管理本部人事総務部東京人事総務室 室長 松崎 義郎
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 （東京都目黒区三田1丁目6番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	107,791	108,626	455,989
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△766	627	3,825
四半期（当期）純利益（百万円）	2,103	285	478
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	991	280	△1,054
純資産額（百万円）	120,097	116,232	116,729
総資産額（百万円）	226,347	201,587	204,557
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.57	1.18	1.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	8.57	1.18	1.96
自己資本比率（％）	52.77	57.34	56.71

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第71期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（食肉事業本部）

連結子会社の宝永物産㈱は、平成23年6月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災後の大幅な落ち込みから徐々に回復しつつあるものの、経済活動の水準は、依然として生産・供給面を中心に震災前を下回っており、設備投資や個人消費等の需要面も弱い動きが続く中で、円高や電力不足の長期化といったリスク要因が顕在化するなど、景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

当業界におきましても、震災後の消費マインドは徐々に改善されつつありますが、原材料価格の高騰や食中毒事件等による食肉の販売環境の悪化など、当事業を取り巻く状況は大変厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社グループは、当期が初年度となる新中期経営計画「CNV2015」において、“アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーになる”という経営ビジョンのもと、「コンプライアンス体制の更なる充実」、「人材の育成」、「営業力、生産力をはじめとする現場力の強化」、「お客様目線での商品開発を伴うマーケティング力強化」、「コスト競争力の強化」を経営方針に掲げ、抜本的な構造改革の着実な実行により筋肉質の企業体質を築くと同時に、「CNV2015」に込めた新しい価値やサービスの創造を具現化する成長戦略を実行することによって、新たな業績目標の達成に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、調理加工食品が不採算商品の撤退・縮小や惣菜子会社の売却の影響により大幅に減少しましたが、主力商品の拡販に注力したハム・ソーセージ及び鶏肉の販売が前期に引き続いて好調に推移した食肉が売上を伸ばした結果、全体としては前年同四半期より8億3千5百万円増加して1,086億2千6百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。利益面につきましては、惣菜子会社の売却などにより売上総利益と販売費及び一般管理費が減少するとともに、構造改革の実行に伴うコスト削減効果により販売費及び一般管理費が大幅に減少した結果、営業利益は前年同四半期より8億7千7百万円増加して2億8千2百万円（前年同四半期は5億9千5百万円の損失）となりました。また、持分法による投資損失が縮小し営業外費用が減少した結果、経常利益は前年同四半期に比べて13億9千3百万円増加して6億2千7百万円（前年同四半期は7億6千6百万円の損失）となりました。四半期純利益につきましては、前期特別利益に計上した土地の売却益がなくなった影響により、前年同四半期より18億1千8百万円減少して2億8千5百万円（前年同四半期比86.4%減）となりました。

報告セグメント別の内訳につきましては、加工食品事業本部は、外部売上高551億2千9百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益2億8千4百万円（前年同四半期は3億8千3百万円の損失）、食肉事業本部は、外部売上高533億6千3百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益2千9百万円の損失（前年同四半期は1億9千7百万円の損失）となりました。なお、当社（親会社）の本部及び間接部門に係る費用等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦しておりませんでした。経営管理の手法を見直した結果、当連結会計年度より各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。これに伴い、前年同四半期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法により組み替えております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて29億6千9百万円減少し、2,015億8千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少と季節要因による売上債権の増加及びたな卸資産の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて24億7千2百万円減少し、853億5千4百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少及び賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億9千6百万円減少し、1,162億3千2百万円となりました。これは主として、配当金の支払による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億1千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	247,482,533	247,482,533	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	247,482,533	247,482,533	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	247,482,533	—	28,427	—	30,033

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社より平成23年6月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書№.3により平成23年6月13日現在でそれぞれ以下のとおり株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,303,000	2.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	11,941,000	4.82
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,548,000	0.63
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	3,691,000	1.49
計	—	23,483,000	9.49

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,523,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 240,425,000	240,425	—
単元未満株式	普通株式 534,533	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	247,482,533	—	—
総株主の議決権	—	240,425	—

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目 2-1	6,522,000	—	6,522,000	2.64
アンズコフーズ株式会社	東京都港区西新橋3丁目 16-11	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,523,000	—	6,523,000	2.64

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の中に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,027	13,332
受取手形及び売掛金	43,570	45,719
有価証券	—	13,549
商品及び製品	22,671	25,963
仕掛品	393	470
原材料及び貯蔵品	13,848	12,842
その他	4,425	5,644
貸倒引当金	△159	△152
流動資産合計	119,777	117,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,348	16,521
機械装置及び運搬具（純額）	12,510	12,355
工具、器具及び備品（純額）	678	680
土地	18,426	18,262
リース資産（純額）	1,437	1,388
建設仮勘定	484	686
有形固定資産合計	49,885	49,896
無形固定資産		
その他	1,330	1,261
無形固定資産合計	1,330	1,261
投資その他の資産		
投資有価証券	20,635	19,885
その他	13,752	14,050
貸倒引当金	△824	△875
投資その他の資産合計	33,563	33,060
固定資産合計	84,779	84,218
資産合計	204,557	201,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,021	40,389
短期借入金	947	1,140
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	822	366
賞与引当金	2,172	1,029
資産除去債務	4	17
その他	15,860	16,594
流動負債合計	61,828	69,537
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	10,992	11,045
退職給付引当金	142	264
債務保証損失引当金	375	375
資産除去債務	759	778
負ののれん	14	12
その他	3,714	3,340
固定負債合計	25,999	15,817
負債合計	87,827	85,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,042	30,047
利益剰余金	59,778	59,341
自己株式	△2,133	△2,104
株主資本合計	116,115	115,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,862	1,883
繰延ヘッジ損益	44	△34
為替換算調整勘定	△2,021	△1,973
その他の包括利益累計額合計	△114	△124
新株予約権	82	48
少数株主持分	646	597
純資産合計	116,729	116,232
負債純資産合計	204,557	201,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	107,791	108,626
売上原価	86,998	88,927
売上総利益	20,792	19,698
販売費及び一般管理費	21,388	19,416
営業利益又は営業損失(△)	△595	282
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	160	152
負ののれん償却額	1	1
受取賃貸料	115	121
その他	198	266
営業外収益合計	508	571
営業外費用		
支払利息	149	68
不動産賃貸費用	60	53
持分法による投資損失	412	85
その他	57	17
営業外費用合計	679	226
経常利益又は経常損失(△)	△766	627
特別利益		
固定資産売却益	3,581	0
投資有価証券売却益	—	78
災害による損失戻入額	—	188
その他	133	0
特別利益合計	3,715	268
特別損失		
固定資産売却損	0	141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	535	—
事業構造改革費用	—	85
その他	86	100
特別損失合計	622	327
税金等調整前四半期純利益	2,326	567
法人税等	204	277
少数株主損益調整前四半期純利益	2,122	290
少数株主利益	18	4
四半期純利益	2,103	285

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,122	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△846	21
繰延ヘッジ損益	△267	△79
為替換算調整勘定	2	91
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△43
その他の包括利益合計	△1,131	△9
四半期包括利益	991	280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	973	275
少数株主に係る四半期包括利益	17	5

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である宝永物産(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																				
偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)環境ファーム</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)鹿兒島農場</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>(有)島根農場</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>INDIANA PACKERS CORP.</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>協栄ファーム(有)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">235(522)</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,074</td> </tr> </table>	(有)環境ファーム	1,364百万円	(株)鹿兒島農場	1,100	(有)島根農場	670	INDIANA PACKERS CORP.	544	FIVE STAR BEEF LTD.	523	協栄ファーム(有)	300	ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.	235(522)	その他3件	337	計	5,074	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)環境ファーム</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)鹿兒島農場</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>(有)島根農場</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>INDIANA PACKERS CORP.</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>協栄ファーム(有)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">248(497)</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,267</td> </tr> </table>	(有)環境ファーム	1,354百万円	(株)鹿兒島農場	1,075	FIVE STAR BEEF LTD.	852	(有)島根農場	750	INDIANA PACKERS CORP.	491	協栄ファーム(有)	300	ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.	248(497)	その他2件	195	計	5,267
(有)環境ファーム	1,364百万円																																				
(株)鹿兒島農場	1,100																																				
(有)島根農場	670																																				
INDIANA PACKERS CORP.	544																																				
FIVE STAR BEEF LTD.	523																																				
協栄ファーム(有)	300																																				
ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.	235(522)																																				
その他3件	337																																				
計	5,074																																				
(有)環境ファーム	1,354百万円																																				
(株)鹿兒島農場	1,075																																				
FIVE STAR BEEF LTD.	852																																				
(有)島根農場	750																																				
INDIANA PACKERS CORP.	491																																				
協栄ファーム(有)	300																																				
ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.	248(497)																																				
その他2件	195																																				
計	5,267																																				
(注) ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD. の () 内の金額は連帯保証債務の総額であり、当社への再保証額が含まれております。	(注) ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD. の () 内の金額は連帯保証債務の総額であり、当社への再保証額が含まれております。																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 1,511百万円	減価償却費 1,431百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	735	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	722	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,235	51,383	107,619	172	107,791	—	107,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	647	21,229	21,877	575	22,452	△22,452	—
計	56,883	72,613	129,496	747	130,244	△22,452	107,791
セグメント利益又は損失 (△)	△383	△197	△580	67	△513	△82	△595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 平成23年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、加工食品事業本部において1,108百万円、食肉事業本部において324百万円それぞれセグメント利益が減少しております。算定方法の変更内容につきましては、「II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,129	53,363	108,493	133	108,626	—	108,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625	16,544	17,170	417	17,587	△17,587	—
計	55,754	69,908	125,663	550	126,214	△17,587	108,626
セグメント利益又は損失 (△)	284	△29	254	110	365	△82	282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社（親会社）の本部及び間接部門に係る費用等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへの配賦を行っておりませんでした。経営管理の手法を見直した結果、当連結会計年度より各報告セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴う前第1四半期連結累計期間の組み替え後の数値及び影響額につきましては、「Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 宝永物産株式会社

事業内容 食肉の輸出入及び国内販売

(2) 企業結合日

平成23年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

伊藤ハム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

宝永物産株式会社は食肉の輸出入及び国内販売を主な事業としております。当社グループは新中期経営計画の方針のひとつとしてコスト競争力の強化を掲げ、具体的な施策としてグループ再編を行うこととしており、当該子会社を当社に統合することで、より効率化を図り、競争力の維持・強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、宝永物産株式会社は当社の完全子会社であったため、本合併による連結損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円57銭	1円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,103	285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,103	285
普通株式の期中平均株式数(千株)	245,344	240,990
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円57銭	1円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	176	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。